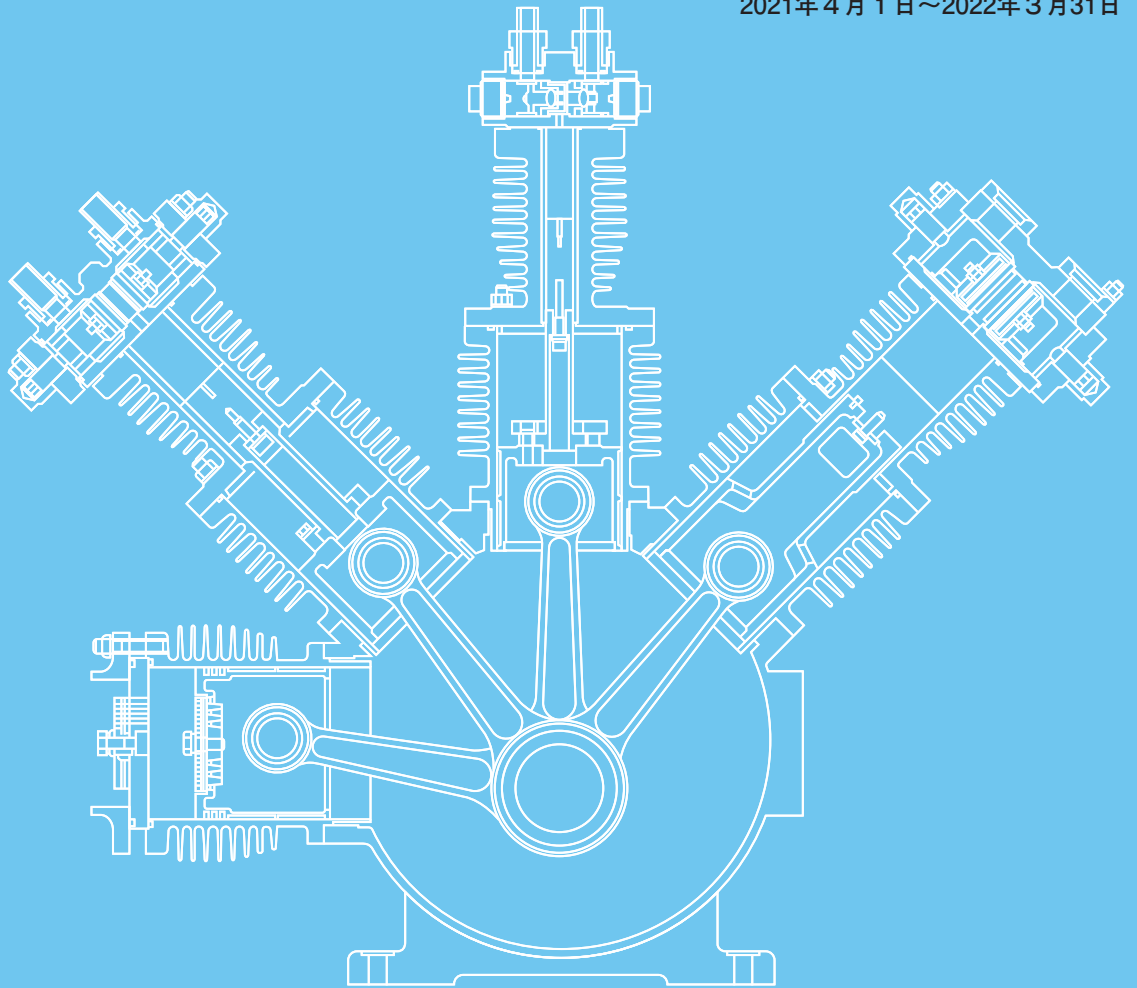


# 株主通信

## 第89期期末報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しており  
ます。



株式会社加地テック

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第89期（2021年度）の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

## 当事業年度の業績について

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症に対する各種感染抑制策によって経済活動に回復の兆しは見られますが、感染再拡大の懸念の他、緊迫化するウクライナ情勢や原材料価格の高騰などから依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当事業年度における当社業績は、売上高は4,578百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は435百万円（前年同期比13.6%増）と前年同期比で減収増益となりました。

減収の主な要因は、当年度見込んでいた海外向け化学プラント案件及び燃料電池車（FCV）用水素ステーション案件が実施時期遅延等により大きく減少したためです。増益の主な要因は、原価低減の取り組みによる採算改善や、研究開発として進めていた試験機の製作・実証が一段落したことなどにより、販売費および一般管理費が減少したことによるものです。

## 2030年のありたい姿『2030Vision』について

2020年10月にわが国は「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。現在当社は水素ステーション用圧縮機メーカーとして国内トップを走っておりますが、カーボンニュートラルの実現に向け今後当社がどのように貢献していくかを示す指針として、この度2030年のありたい姿を示した「2030Vision」を策定いたしました。この「2030Vision」では、企業理念である「技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある企業として発展する」に則り、以下に掲げる『当社が目指す2030年のありたい姿』に向けた基本方針を掲げております。

### 【当社が目指す2030年のありたい姿】

**超高压技術でカーボンニュートラル社会の実現に貢献する「モノづくり」&「ソリューションサービス」企業**

カーボンニュートラル社会の実現に要求される製品を開発し、超高压圧縮技術で常にカーボンニュートラル市場をリードし、地球環境の保全に貢献している。

### 【基本方針】

既存市場における圧縮機ビジネスにおいて、事業拡大と収益力を向上させ、その原資を基に来るべきカーボンニュートラル社会の実現に向けた製品開発・商品化を推進し、カーボンニュートラルに向けた新しい市場において超高压圧縮技術でトップシェアとなる。

- ① 当社の強みである超高压技術を使ってカーボンニュートラル社会の実現に要求される製品を開発し、新しい市場において先行して商品化を進め超高压圧縮技術で常に市場をリードしていく。
- ② 既存事業のQCD強化により製品競争力を高め事業を拡大する。

- ③ Lifecycle Solution Service型ビジネスを志向したアフターサービスの拡大により収益力を向上する。
- ④ 超高压圧縮技術で、海外市場においても存在感を示す企業となる。

また、本社工場で建設しておりました総合組立工場は、昨年6月に大型組立ラインが完成、同年7月より製造を開始し、中小型ラインが今年3月に完成、4月より製造を開始しております。「2030Vision」の実現に向け、新設した総合組立工場を最大限活用した生産能力の増強と生産効率化に引き続き取り組んでまいります。

長期化の懸念もあるウクライナ情勢や終息の目途の立たない新型コロナウイルス感染症など、日本経済を取り巻く情勢は混迷の度合いを深めており、企業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと思われませんが、加地テックは「カーボンニュートラル社会の実現に貢献する『モノづくり』&『ソリューションサービス』企業」となるべく邁進してまいります。事業を通じて持続可能な社会の実現と、さらなる当社の企業価値の向上・持続的な成長に向け、真摯に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2022年6月

代表取締役社長

齋木 博士

## 事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対し、ワクチン接種や緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出等の感染抑制策によって経済活動に回復の兆しは見られるものの、繰り返される変異株による感染再拡大の他、緊迫化するウクライナ情勢や原材料価格の高騰など、下振れ要因は依然として存在し、その先行きは不透明な状況が続いております。

日銀短観（2022年3月調査）によれば、2021年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度比4.6%増と、12月調査（同7.9%増）から下方修正された一方で、2021年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年度比32.0%増と、12月調査（同28.0%増）から上方修正された結果となりました。これは、設備投資については上記の下振れ要因による設備投資意欲の低下、経常利益については前年度前半ほどの急激な経済活動の落ち込みは避けられていることが今回の結果に繋がったとみられます。

このような状況下、当事業年度における当社業績は、海外向け化学プラント案件及び燃料電池車（FCV）用水素ステーション案件の遅延等により、売上高は前年同期比20.3%減の4,578百万円となりました。材料調達コスト低減等の経営努力による採算改善はあったものの、前述の売上高減少により、売上総利益は前年同期比1.0%減の1,476百万円となりました。一方で、研究開発活動として進めていた試験機の製作・実証が一段落したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比6.1%減の1,041百万円となりました。売上総利益の減少額15百万円及び販売費及び一般管理費の減少額67百万円の影響により、営業利益は前年同期比13.6%増の435百万円、経常利益は前年同期比8.3%増の455百万円となりました。また、本社総合組立工場の建設工事を前年度より継続しており、当年度においても旧工場解体費用等44百万円を工場再編費用として特別損失に計上し、結果として当期純利益は前年同期比0.5%増の309百万円となりました。

### 【今後の見通し】

今後の見通しにつきましては、長期化の懸念もあるウクライナ情勢や感染者数が高止まりしている新型コロナウイルス感染症など、日本経済を取り巻く情勢は混迷の度合いを深めており、企業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社は中長期的・持続的成長を実現するため、翌事業年度である2023年3月期を最終年度とする「2020中期経営計画」を推進しており、市場ごとの基本方針に基づく重点施策を着実に実行することで経営目標の達成を目指しております。しかしながら、中期経営計画策定時には想定していなかった原材料価格及び輸送費用の急激な高騰等、経済状況は不透明さを増していることから、2023年3月期の業績予想については以下の通りに変更いたします。

### 【2023年3月期の業績予想】

変更前：	売上高 6,500百万円	営業利益 600百万円	——	当期純利益 400百万円
変更後：	売上高 6,500百万円	営業利益 460百万円	経常利益 510百万円	当期純利益 390百万円

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

# トピックス

## 【水素ステーション用及び水素充填用圧縮機】

既に市場投入・販売展開している『水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機』（商品名HyKom340）は、定置式水素ステーションの標準仕様（吐出圧力：82 MPa、吐出量：340 Nm<sup>3</sup>/h）であり、数多くの優れた技術を取り入れた製品で、「令和3年度燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業」で交付決定された6件のうち4件、東京都補助金が利用された案件1件を併せて計5件受注致しました。このうち1件は、新型の圧縮機本体を搭載予定としております。

また、11月に上海徳途実並集团有限公司（以下「Dareグループ」）、並びに三井物産グループの三井塑料貿易（上海）有限公司と三井物産プラスチック株式会社と共同で中国市場における当社の水素圧縮機の事業展開を図ることを目指し、市場調査及び事業性検討を行うことを目的にパートナーシップ協定書を締結することについて基本合意しました。まずは、Dareグループ内で自消費として導入計画の燃料電池フォークリフト水素充填用圧縮機を具体案件として、中国市場への水素圧縮機販売にむけて、営業・設計・製造の各レベルでの協議やWEBによる技術交流を行っています。

今後、カーボンニュートラル社会に向けて当社への期待は、超高压圧縮機の従来からの課題である機器のコンパクト化、コストダウン、消耗部品の長寿命化などに加え、燃料電池トラックなどの本格普及に必要な圧縮機の大容量化も加わってきます。これらのニーズに応えられる製品を引き続き開発していきます。

## 【グリーンイノベーション基金事業におけるNEDO助成事業採択】

当社は山梨県企業局様を幹事企業とするコンソーシアム「やまなし・ハイドロジェン・エネルギー・ソサエティ（H2-YES）」（\*）の一員として、NEDO助成事業である「再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト／カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」の採択をうけました。

P2Gシステムは、再生可能エネルギー等由来の電力を活用し、水の電気分解から水素を製造する技術であり、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大と温室効果ガスの削減において、世界的に期待されています。本事業において当社は、水素ステーション用をはじめとしたサプライチェーンに必要な圧縮装置の開発・製造で培ってきた技術を活かして、P2Gシステムで製造するグリーン水素の価値を向上させるシステムの開発に取り組みます。



出典：NEDO ([https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5\\_101471.html](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101471.html))

当社は、経済産業省が脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦するゼロエミ・チャレンジ企業の一員であり、また2020年12月7日に発足した水素社会の実現を推進する団体「水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）」の会員として、水素社会インフラ技術を担う圧縮装置の製造・販売・開発に積極的に取り組んでいます。

（\*）山梨県企業局、東レ株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、日立造船株式会社、シーメンス・エナジー株式会社、三浦工業株式会社、ニチコン株式会社、株式会社加地テック

# 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

# 損益計算書 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流 動 資 産	現金及び預金	771,230
	受取手形	336,478
	電子記録債権	382,743
	売掛資産	973,109
	契約資産	32,059
	仕掛品	8,890
	原材料貯蔵品	1,970,647
	預け金	316,596
	その他の流動資産	1,100,000
	貸倒引当金	288,632
	流動資産合計	△13,900
固 定 資 産	有形固定資産	6,166,486
	無形固定資産	3,061,114
	投資その他の資産	104,348
	固定資産合計	351,829
	資産合計	3,517,293
負債の部		9,683,780
流 動 負 債	支払手形	
	電子記録債権	157,577
	買掛金	556,629
	短期借入金	253,784
	未払費用	1,010,000
	未払法人税等	201,893
	契約負債	27,369
	賞与引当金	79,229
	受注損失引当金	165,769
	その他の流動負債	56,500
	流動負債合計	28,823
固 定 負 債	退職給付引当金	2,537,577
	その他の固定負債	553,137
	固定負債合計	18,790
	負債合計	571,928
純資産の部		3,109,506
株 主 資 本	資本金	
	資本剰余金	1,440,000
	利益剰余金	1,203,008
	自己株式	4,040,601
	株主資本合計	△110,374
評 価 差 額	主 換算差額	6,573,235
	純資産合計	1,038
	負債・純資産合計	6,574,274
		9,683,780

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,578,208
売 上 原 価	3,101,614
売 上 総 利 益	1,476,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,041,477
営 業 利 益	435,115
営 業 外 収 益	26,103
営 業 外 費 用	5,974
経 常 利 益	455,244
特 別 損 失	44,333
税 引 前 当 期 純 利 益	410,911
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52,689
法 人 税 等 調 整 額	48,813
当 期 純 利 益	309,407

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 186円97銭

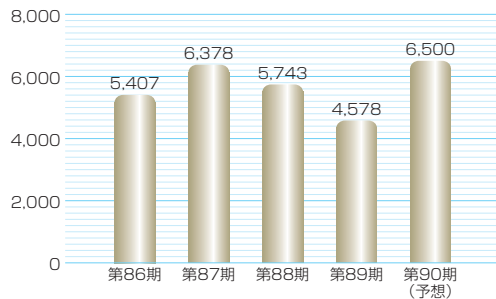
# キャッシュ・フロー計算書(要旨) (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：千円)

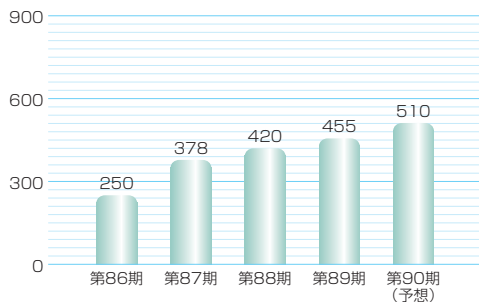
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,112
現金及び現金同等物の期末残高	771,230

# 業績ハイライト

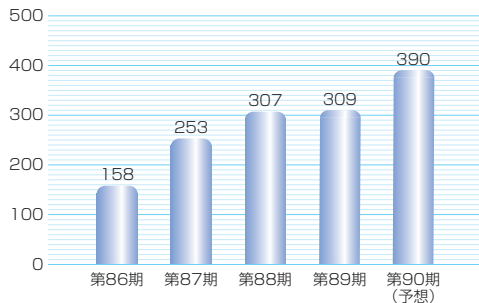
## ■ 売上高 (単位：百万円)



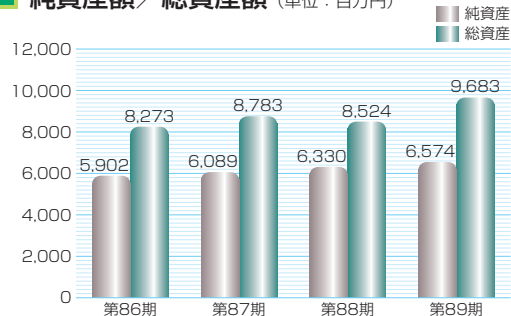
## ■ 経常利益 (単位：百万円)



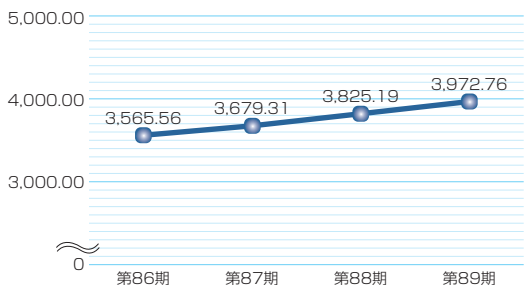
## ■ 当期純利益 (単位：百万円)



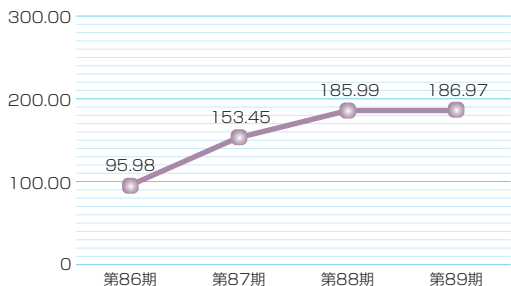
## ■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



## ■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



## ■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



## 会社の概要

社名	株式会社加地テック KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
創立	明治38年5月(1905年)
会社設立	昭和9年2月(1934年)
資本金	14億4,000万円(東京証券取引所スタンダード市場上場)
製造品目	空気及びガス圧縮機 水冷・空冷式圧縮機 給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機 石油化学・産業ガス用 電力・試験・一般産業用 PETボトル成形用 天然ガス自動車燃料充填用 燃料電池自動車燃料充填用 各種ガス回収精製装置
所在地	本社・工場 〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地 TEL: 072-361-0881(代表) FAX: 072-362-4491(人事総務部) 東京支社 〒134-0086 東京都江戸川区臨海町3丁目6番4号 ヒューリック葛西臨海ビル4階 TEL: 03-5679-6910(代表) FAX: 03-5679-6950

## 株主の状況

### 【大株主の状況】

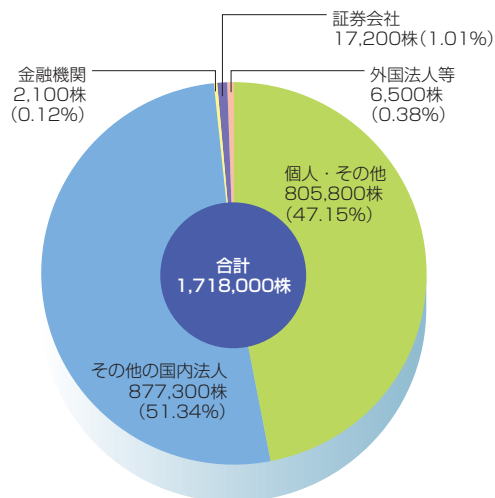
株主名	持株数	持株比率
株式会社三井E&Sホールディングス	844,546株	51.03%
加地取引先持株会	36,800	2.22
松原佐多子	17,653	1.07
曾山邦子	10,600	0.64
桜井昭一	9,300	0.56
坂本憲彦	9,000	0.54
西島雄一郎	9,000	0.54
大岩亨江	7,879	0.48
加地テック役員持株会	7,690	0.46
草薨正典	6,500	0.39

(注1) 当社は、自己株式63,163株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式63,163株を控除して計算しております。

(注3) 持株比率は、小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

### 【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式9,100株は含まれておりません。

## 役員 (2022年6月27日現在)

## 株主メモ

(取締役及び監査役)

代表取締役社長	鈴木 博 士
常務取締役	瀬 木 健 次
取 締 役	小 山 幸 広
取 締 役	阿 曾 佳 明
取 締 役 (非常勤)	松 岡 克 憲
取 締 役	前 田 洋 輔
取 締 役	生 田 博 春
常勤監査役	立 花 勝
監 査 役	飯 塚 芳 正
監 査 役	多 田 敏 夫

- (注) 1. 前田洋輔氏、生田博春氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 飯塚芳正氏、多田敏夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(執行役員)

最高経営責任者 (CEO)	鈴木 博 士	
執行役員	瀬 木 健 次	営業部・アフターサービス部担当、東京支社長
執行役員	小 山 幸 広	人事総務部担当
執行役員	阿 曾 佳 明	経営企画室・財務経理部担当
執行役員	片 山 秀 樹	設計部担当
執行役員	田 邊 雄 三	生産部・生産管理部担当
執行役員	牧 義 男	品質保証部担当

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] <a href="https://www.kajitech.com">https://www.kajitech.com</a> ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。